

GCI

2017 Interim Business Report

第101期 中間報告書
平成29年4月1日～平成29年9月30日

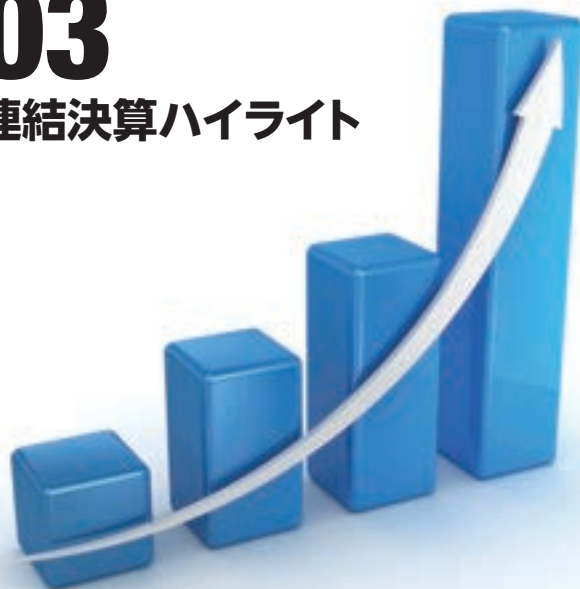
群栄化学工業株式会社

証券コード：4229

01 トップインタビュー



03 連結決算ハイライト



05 ニュース& トピックス



06 CSRへの 取り組み



マーケティング意識の浸透を図り、ソリュー



代表取締役社長

有田 喜一郎

Q 上期の営業状況と 決算内容をご説明願います。

A 化学品事業は、電子材料向け樹脂の好調を中心に、自動車向けや住宅設備向けも堅調に推移し、前年同期比で7億14百万円の売上増となりました。電子材料向けの製品については、ビッグデータ、IoTの進展に伴う市場変化が顧客業界の活況につながっており、引き続き成長が期待できる状況です。また自動車向け樹脂も予想以上の伸びを示しました。

一方、化学品の原材料価格は、当初の見通しよりも上昇傾向が軟化したものの、販売価格への反映が想定を下回りました。そのため化学品事業の売上高は、期初計画に対して94百万円の未達となりました。

化学品事業のうち海外事業は、タイ子会社が堅調を維持していますが、現地ではパーツ高が顧客企業の輸出展開への打撃となっています。上期のタイ子会社は、化学品事業の増収に寄与したものの、利益面では原材料価格上昇の影響を受け減益となりました。

食品事業は、従来の汎用品主体から機能性製品へのシフトを進めている途上にありますが、この上期は夏場の天候不順を受け、飲料向け異性化糖の販売数量が減少しました。結果として食品事業の売上高は、前年同期比で2億62百万円の減少、期初計画に対し77百万円の未達となりました。

利益面は、グループ全体で生産性の向上及びコスト削減への取り組みを実施したものの、化学品の原材料価格の上昇などの影響がそれを上回り減益となりました。

以上により、上期の連結業績は売上高130億52百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益12億44百万円（同6.6%減）、経常利益13億81百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億82百万円（同2.0%減）となりました。

Q 成長に向けた取り組みの進展は いかがですか？

A 開発型企業を標榜する当社は、新たな成長機会の獲得に向けて、合成技術や糖化技術を活かした取り組みの幅を既存の事業領域から周辺に広げていきます。その方針にもとづき、前期から「営業・マーケティング本部」を中心に、マーケティングを重視したソリューション提案を開始しました。市場分析を通じてターゲットのニーズを的確に捉え、そこに合わせて当社の強みを活かしていくというマーケティング意識が開発から営業まで浸透し始めてきました。

化学品事業では、新市場への対応の一環として、3Dプリンタの国家プロジェクトに参画し、鋳造用砂型の新素材開発に取り組んでいます。また、鋳造用砂型以外の3Dプリンタ用素材でも一部、川下材料分野への用途展開が進んで

ソリューション提案を成果につなげます。

います。さらに、AIやIoT技術を支えるセンサー部品、半導体などの電子材料、自動車の軽量化素材といった領域についても、引き続きマーケティングに注力し、ニーズの把握に取り込んでいく考えです。

食品事業は、汎用品から機能性製品へのシフトを促進すべく、技術開発センター内に開設した「GCIプラザ」の機能を活用し、食品アプリケーションの開発やレシピ提案を行っています。実績はまだ小さいながらも着実に増えており、今後も地道な取り組みを継続していきます。

なお、当社は食品事業と化学品事業のコラボレーションとして、双方の技術を活かした「グリーンケミストリー（環境にやさしい化学）」による素材づくりにも挑戦しています。バイオマス由来の樹脂などがこれに相当します。

海外事業は、タイ子会社を軸とするASEAN展開において、従来以上に高付加価値な製品を顧客企業から求められており、現地のニーズを踏まえながら、日本国内から技術開発面の協力を得て取り組みを進めていきます。今後は、周辺国への展開を模索しつつ、現地における生産増強も計画し、収益性の改善を図っていく方針です。

下期の展開と通期の見通しをお聞かせください。

 当期は、電子材料向け樹脂を中心とする需要拡大に対応すべく、群馬工場および滋賀工場において先端材料の生産体制を強化しています。同時にグループ企業においても、化学品の生産強化を図っており、子会社・関連会社と連携した生産の全体最適化を進めています。また近年、顧客企業から要求される製品の品質や付加価値の水準が高まっており、これに対応するための社内評価体制も重点投資対象としています。

下期からの展開では、これらの成長投資と並行して、引き続き化学品事業における川下材料への用途展開や新市場への対応を拡大すべく、マーケティングを重視したソリューション提案を加速し、成果に結び付けていきます。

食品事業は、黒字の定着に向けて、生産コントロールを効かせたコストダウン施策を実施しつつ、より収益性の高い機能性製品の提案・拡販をスピードアップしていきます。

上期の業績は、原価低減活動などが奏功し利益面で期初の予想を上回ることができました。なお、通期予想についても上期業績値を反映し、売上高260億円（前期比2.5%増）、営業利益22億円（同19.3%減）、経常利益24億円（同17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（同8.4%減）を予想しております。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

 今回の中間配当は、1株当たり40円とさせていただきました。また、期末配当についても1株当たり40円を予定しており、当期の年間配当は80円とさせていただきます。なお、前期の年間配当も80円でしたが、うち10円は記念配当のため年間配当では実質10円の増配となります（※）。

これからの当社が持続的に成長していくための重要課題は、人材育成であると認識しています。従来からのOJT教育に加え、ジョブローテーションの活発化や他社との合同研修などを通じて社員のスキルを高め、一人ひとりが活躍できる魅力的な職場づくりを推進していきます。また、ダイバーシティ（多様性）への取り組みも進めており、タイ子会社でマネジメントの現地化を促進するなど、将来に向けてグローバル志向の経営を目指していく考えです。

IoTやAIなどの技術革新により、世の中が大きく変わっていく中で、当社は素材メーカーとして産業の発展と豊かな生活環境を支えるべく、人づくり・企業づくりを推進していきます。株主の皆様におかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しています。前期の中間配当は4円、うち記念配当は1円でしたが、比較のため併合後の相当額（中間配当40円、うち記念配当10円）を記載しております。



連結決算ハイライト (当中間期の業績)

売上高
13,052百万円
(前年同期比3.6%増)



経常利益
1,381百万円
(前年同期比0.5%増)



親会社株主に帰属する四半期純利益
982百万円
(前年同期比2.0%減)



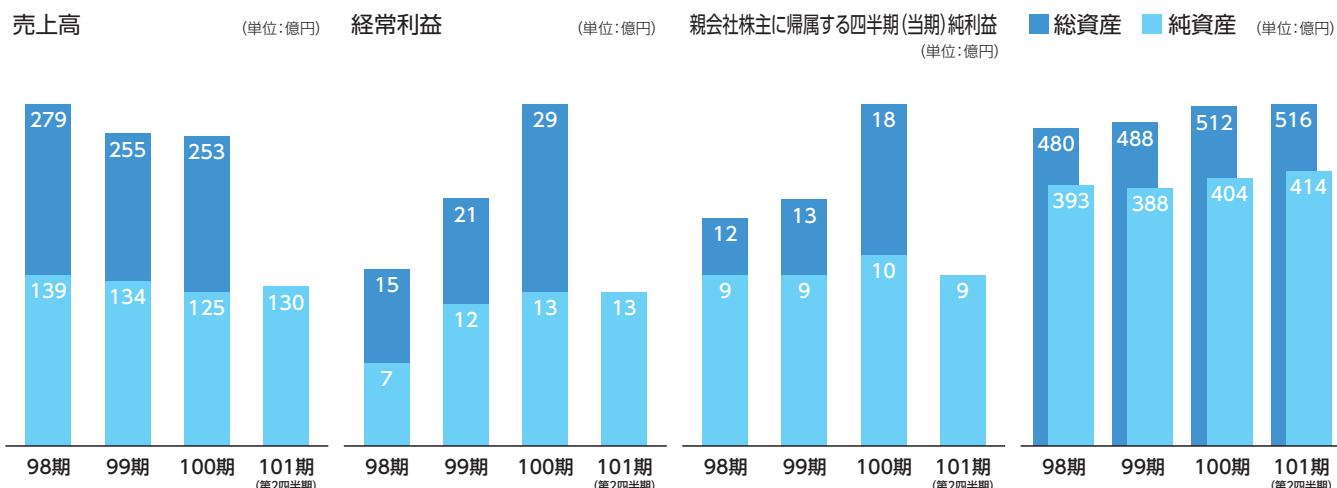
業績のポイント

ポイント1

製品の高付加価値化や新規顧客の獲得に注力するなど、市場のニーズを捉えた事業活動を積極的に進め増収。

ポイント2

グループ全体で生産性の向上及びコスト削減を実施したが、在外子会社の伸び悩みや、輸入原材料価格の上昇等を受け、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益。



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期末 (平成29年9月30日現在)	前期末 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	21,619	22,079
固定資産	30,076	29,136
有形固定資産	18,254	17,974
無形固定資産	32	34
投資その他の資産	11,790	11,127
資産合計	51,696	51,216
負債の部		
流動負債	6,528	6,758
固定負債	3,713	4,005
負債合計	10,241	10,763
純資産の部		
株主資本	38,368	37,705
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	13,174	12,469
自己株式	△5,495	△5,454
その他の包括利益累計額	1,843	1,495
非支配株主持分	1,242	1,251
純資産合計	41,454	40,452
負債・純資産合計	51,696	51,216

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,052	12,599
売上原価	10,022	9,513
売上総利益	3,029	3,085
販売費及び一般管理費	1,785	1,752
営業利益	1,244	1,332
営業外収益	152	112
営業外費用	14	70
経常利益	1,381	1,374
特別利益	10	43
特別損失	13	26
税金等調整前四半期純利益	1,378	1,391
四半期純利益	1,028	1,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	982	1,002

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●ホームページのご案内

ホームページでは、当社の企業活動全般の情報や、株主・投資家の皆様向けの情報として、決算発表資料等を適時掲載しております。

群栄化学

検索

<http://www.gunei-chemical.co.jp>

化学品事業 合成樹脂・高機能繊維の製造及び販売

- ▶ 電子材料向け樹脂を中心に自動車向けや住宅向けも堅調に推移

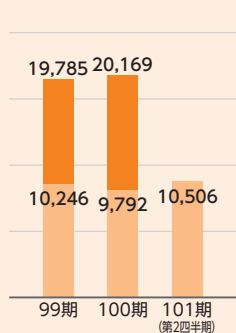
売上高 **10,506**百万円

(前年同期比7.3%増)

営業利益 **1,099**百万円

(前年同期比9.3%減)

売上高 (単位: 百万円)



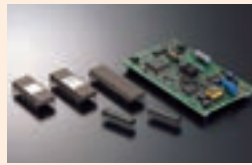
■高機能繊維「カインール」



「フェノール樹脂」を繊維にした高機能繊維「カインール」は、宇宙開発の研究から生まれ、当社が世界で唯一製造・販売しています。防炎性、耐熱性、断熱性、耐薬品性などの長を有し、防災・安全用途や各種複合材に用いられるほか、活性炭繊維の優れた吸着性は溶剤回収用途等の環境調和分野にも使用されています。

当社の主要製品

■工業用フェノール樹脂「レデトッパ」



電子半導体材料・自動車産業・住宅産業などあらゆる産業分野に不可欠な機能材料として使用されています。

主な用途

電子材料産業においては、シリコンウェハーに回路を形成する際に用いられるフォトリソグラフィや半導体封止剤などに「フェノール樹脂」が活用されています。自動車等の各種鋳物産業においては、鋳物の鋳造に使われる砂型のバインダーとして、「フェノール樹脂」は鋳造業界で欠かせない存在となっています。



住宅産業においては、ガラス繊維に「フェノール樹脂」を吹き付けてできる繊維マットが断熱・防音材として用いられるなど、住宅の施工に広く使われています。

■3Dプリンタ用材料

3Dプリンタは世界各国で国家プロジェクトにより活発な開発が進められ、将来の新たな製造方法として大きな注目を集めています。当社は日本の国家プロジェクトで、鋳造用バインダー開発という重要な役割を担っています。また、高耐熱プラスチック材料製品を自社開発し、製造販売及び成形品の提案も行っています。

食品事業 でんぷん糖類の製造及び販売

- ▶ 夏場の天候不順を受け、異性化糖が伸び悩み低調に推移

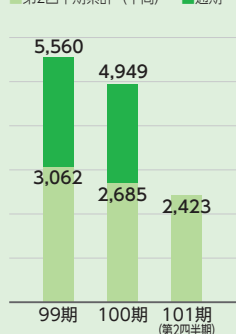
売上高 **2,423**百万円

(前年同期比9.8%減)

営業利益 **62**百万円

(前年同期比50.5%増)

売上高 (単位: 百万円)



■保水性糖質素材「ピュアトース®」

「ピュアトース®」は、主成分であるマルトオリゴースが水を保持しやすい構造をしており、このため食品中の水を安定化させます。その結果、和菓子や洋菓子に対し、しっとり感を付与し、でんぷんが老化して硬くなる現象を抑制し、素材の風味を向上させることができます。現在、本品はこれらの用途で幅広く利用されています。



当社の主要製品

■スリーシュガー(JAS果糖ぶどう糖液糖/JASぶどう糖果糖液糖)

JAS果糖ぶどう糖液糖(果糖分55%)、JASぶどう糖果糖液糖(果糖分42%)、そしてこれらに砂糖を混合した異性化糖製品があります。砂糖よりさわやかで保湿性も高く、食品を新鮮に保つことができます。また、冷たいほど甘味が強くなるので、清涼飲料や冷菓に最適です。

■コーソグル群栄(JAS精製ぶどう糖)

JASの基準に合致した、高品質、高純度のぶどう糖です。砂糖や果糖とも相性よくとけあい、栄養価が高く、直接体内に吸収されるため、すぐれたエネルギー源となります。各種菓子類をはじめ、水産練製品、酒類、医薬品など、幅広くご利用いただけます。

■酵素水飴

当社独自の技術で製造された水飴は、ほどよい甘みと独特の粘りが特徴で、菓子などのデリ、ツヤ、コクを出すのに最適です。見た目のおいしさがアップするだけでなく、菓子類の日持ちをよくします。

■グンエイオリゴS

単糖が数個結びついたオリゴ糖は、人間の消化酵素ではこの結合を切ることができないために大腸に到達し、代表的な善玉菌のビフィズス菌の増殖を助けます。当社のイソマルトオリゴ糖は、こうした生理効果を有しながら、うま味、コク味をもち、健康ニーズにお応えしています。

不動産活用業

- ▶ 前年同期並みで堅調に推移

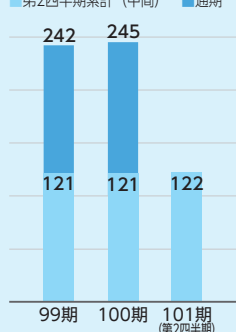
売上高 **122**百万円

(前年同期比1.0%増)

営業利益 **82**百万円

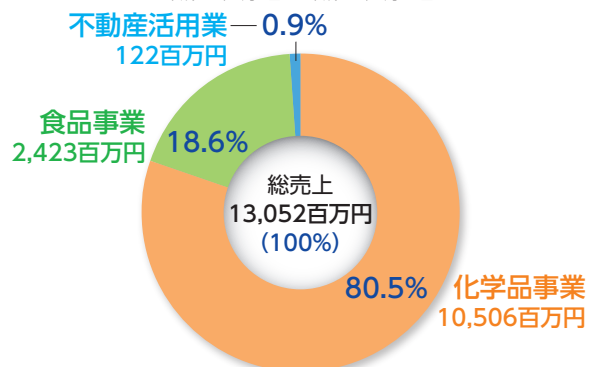
(前年同期比5.5%増)

売上高 (単位: 百万円)



事業別売上高構成(連結)

平成29年4月1日～平成29年9月30日



事業拡大への取り組み



業界最先端『新型プラント』の建設

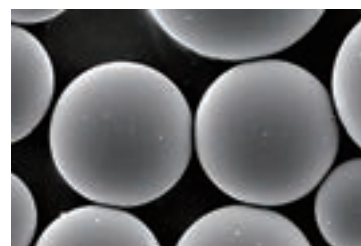
当社は、電子材料用フェノール樹脂分野において業界トップの生産能力を有しておりますが、更なる同分野での需要拡大に応えと共に、最先端分野でのシェア確保を目的として、新型プラントを建設いたしました。

新型プラントは、当社がこれまでに築き上げてきた技術力・独自性・実績という3つの自信が集約された電子材料向け最先端プラントになっております。

今後は、この新型プラントを大いに活用し、同分野での事業拡大を目指してまいります。

『真球状樹脂マリリン』のご紹介

「マリリン」は界面の特性を利用した乳化重合により合成された真球状の樹脂です。その極めて高い真球度と厳格な粒度管理(同じサイズの粒で揃える技術)により、成型材や摺動材といった用途の他に、半導体やLEDなど微小精密部品の研磨プラスト材、意外なところでは化粧洗顔製品のスクラブ材など、産業分野のみならず皆さんの身近なところでも「マリリン」は活躍しています。



『食品開発展2017』に出展

10月4日～6日東京ビッグサイトにて『食品開発展2017』が開催されました。当社のブースでは「日本の文化・米から始まる・食品開発」をテーマに、米あめやもちソース、ピュアトース、ライスマルク、大麦β-グルカンシロップなどを出展し、当社が持つ製品開発力のPRを行いました。会場では、もちソースをトッピングした米あめアイスをお客様に試食していただき、「冷凍しても餅が固くなっていない」「低甘味でスッパリとした甘さ」で「アイス部分もコクがあっておいしい」とご好評をいただくことができました。当社の出展は今回で10回目となりますが、例年よりも来場者が多く、とても盛況な展示会でした。今後も展示会への出展、及びGCIプラザでの活動などを通じて新製品の認知度を高め、更なる事業拡大を目指してまいります。

『機能性表示食品』分野への参入

このたび当社では、大麦β-グルカンシロップの開発に成功しました。β-グルカンとは大麦に含まれる機能性成分で、血糖値上昇抑制、腸内環境改善、コレステロール低減など多くの健康効果が確認されています。当社では大麦を、摂取しやすいシロップ状にする技術確立し、飲料やゼリーなどに利用できるようにしました。

なお本製品は、機能性表示食品としての展開を想定し、当社では初の試みとなる大学、病院との共同開発を実施しました。具体的には、大麦β-グルカン研究の第一人者である大妻女子大学の青江先生のご指導を仰ぎ、高崎の角田病院様と共同研究を行いました。

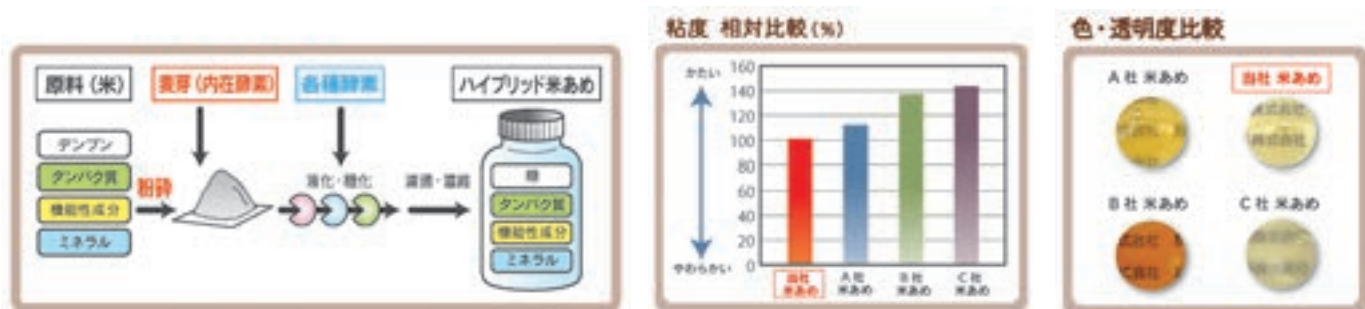
これからも当社では、研究開発の独創性を高め、糖質素材分野における新たな市場開拓を目指してまいります。



新製法『米あめ』の市場投入

米あめとは、米やもち米などに含まれるデンプンを、麦芽によって糖化することで作られる天然物由来の風味豊かな甘味料です。

既存の米あめには、濁りが多く粘度が高いなど、甘味料として使い勝手が悪い部分があり、また大量に量産供給できるメーカーもありませんでした。今回、当社では、これらの問題点を解決する新たな米あめの新製法開発に成功し、更には量産可能な体制も整備しました。



環境への取り組み

▶ 当社は、環境に優しい循環型社会の実現に向けて活動を行っております。



『たかさき環境パートナーシップ会議』

当社は、たかさき環境パートナーシップ会議の会員企業です。たかさき環境パートナーシップ会議は、高崎市が主体となり、高崎市環境基本計画に基づいて、市民団体、事業者及び市が協働し、当地域における良好な環境の保全及び創造に関する施策の推進を図ることを目的としています。

『省エネ等への取り組みに関する表彰』

当社での環境負荷低減活動が評価され、外部機関から以下のような表彰をいただいております。

～平成27年度～

- ・エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長賞（経済産業省 関東経済産業局）
- ・コージェネ大賞特別賞（一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター）

～平成28年度～

- ・たかさき環境賞（高崎市）

当社では、これらの受賞に気を緩めることなく、これからも環境負荷低減活動のレベルアップに努めてまいります。



地域社会への取り組み

▶ 当社は、地域社会との関わりを大切にし、その発展に貢献するための活動を行っております。

『ぐんえい夏まつり』

当社では毎年8月にぐんえい夏まつりを開催しております。例年、社員や五創共栄会の皆さんによるゲームコーナーや模擬店は、地域の方達にご好評いただいております。本年8月26日の開催時も大盛況となりました。これからも地域の皆様に喜んでいただけるよう努力してまいります。



『五創共栄会』

五創共栄会は、当社群馬工場等が属する宿大類工業団地及び隣接する複合産業団地内にある企業が集まり、各社相互に協力し合い親睦を深めると共に、地域社会への貢献などを目的に平成21年10月に設立されました。交通安全パトロールや道路清掃など、地域との交流を深める活動を行っています。

従業員への取り組み

▶ 当社では、従業員が「やる気」「働きがい」を持って能力を存分に発揮できるよう各種活動を行っております。



『ワークライフバランス』

従業員が「やる気」「働きがい」を持って能力を存分に発揮するためには、仕事とプライベートの両立も欠かせません。当社では出産・育児・介護などの一時的に就業が困難になる時期においても、多様な働き方を選択できるような休業制度や短時間勤務制度を設けております。

一例として、育児休業では、原則として子どもが1歳に達するまで、育児のための短時間勤務では、子どもが4歳に達するまで利用が可能です（法律上は3歳に達するまで）。また、小学校就学前の子どもを養育する従業員は、子の看護のための休暇を利用できるなど、様々な子育て支援の取り組みを行っております。

『ダイバーシティ』

当社では、性別・国籍・年齢・働き方・障がいの有無などの違いを認め、従業員が「やる気」「働きがい」を持って能力を存分に発揮できるような風土づくりを推進しています。一例として現在当社にはインド、及びタイ出身の従業員が1名ずつ在籍しており、日頃の業務等を通じて親睦や相互理解を図り、共に働く仲間としての意識を共有しております。当社では、激動する世界情勢の変化に対応できるよう、今後も多様性を重んじる企業文化の醸成に努めてまいります。



会社の概要

商号	群栄化学工業株式会社 Gun Ei Chemical Industry Co., Ltd.
設立	昭和21年1月23日
資本金	50億円
従業員数	472名(連結)

役員

代表取締役会長	有田 喜一	常勤監査役	湯浅 快哉
代表取締役社長	有田 喜一郎	監査役	二宮 茂明
常務取締役	吉村 正司	監査役	堀口 和秀
取締役	額田 寛		
取締役	岩淵 滋		
取締役	田村 正明		

(注) 取締役 岩淵滋、田村正明の両氏は社外取締役であります。
監査役 二宮茂明、堀口和秀の両氏は社外監査役であります。

株式情報

Stock Information (平成29年9月30日現在)

株式の状況

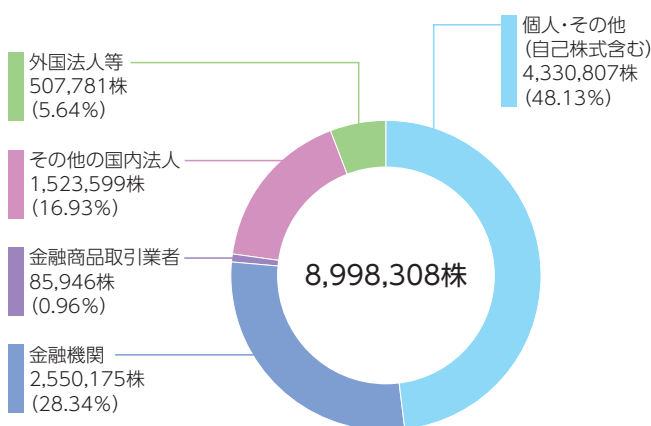
発行可能株式総数	17,621,100株
発行済株式総数	8,998,308株
株主総数	6,166名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三井化学株式会社	618,500	8.92
群栄化学取引先持株会	471,842	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	309,800	4.47
株式会社群馬銀行	304,512	4.39
株式会社横浜銀行	245,853	3.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	232,700	3.36
東京応化工業株式会社	168,330	2.43
株式会社みずほ銀行	160,537	2.32
有田喜一	159,366	2.30
株式会社三井住友銀行	158,407	2.28

(注) 持株比率は、自己株式(2,065,522株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(株式数)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告 URL http://www.gunei-chemical.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
幹事証券	野村證券株式会社 みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社

(お知らせ)

1 ご注意

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2 中間配当金計算書について

同封いたしております「中間配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

3 マイナンバーのお届出について

平成28年1月より利用開始されたマイナンバーですが、こちらは株式の税務関係手続きでも必要となります。このため、株主様はお取引の証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

【株主様のマイナンバーの利用用途】

税務署に提出する支払調書(※)への記載

※配当金等に関する支払調書

単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

●証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)